

六、東拓ノ樺太開拓株式会社株式引受ニ関スル件

研-0515

0:47

16. 6. 21

甲

接 受 案	昭和六年六月六日	施行	昭和六年六月廿日	完結	昭和年月日
殖總第一〇七一號	決裁	昭和六年六月廿日	書淨	校合	發送

殖産局長  
監理官

總務課長

主任

文書課長

大臣承知

東拓ノ樺太開發株式會社株式引受ニ關スル件

東洋拓殖株式會社ヨリ今般設立セラルル樺太開發株式會社ノ株式

株式數 二二〇〇〇〇株

株金額 一、〇〇〇、〇〇〇圓（一株金額 五〇圓）

拓務省

第一回拂込金 五五〇、〇〇〇圓（一株拂込金二五圓）

ヲ引受度旨別紙ノ通承ヲ認方申請アリタリ

樺太開發株式會社ハ本店ヲ豊原市ニ置キ資本金五千萬圓、總株式數百萬株、第一回拂込金二千四百九十九萬九千圓ニシテ政府及民間折半出資ニ依リ設立セラルルモノニシテ曩ニ樺太開發株式會社設立委員會ニ於テ政府及民間側出資株式ノ割當モ別紙ノ通決定シ之ニ基キ東拓ハ前記ノ通其ノ株式ヲ引受クルコトトナリタルモノニシテ右東拓ノ引受株式數ハ樺太開發株式會社總株式百萬株ノ二二%ニ當リ又民間側割當總株式五十萬株ニ對シ四四%ニ相當セリ

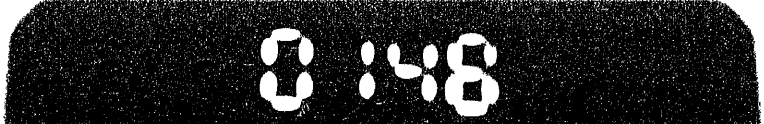
彼上ノ通本件東拓ノ株式引受ハ支障ナキモノト認メラルルニ付左案

★ノ通承認相成可也哉

又東拓が樺太ニ於ケル業務トシテ株式ノ取得ヲ爲スニ付前記ノ通本省ニ於テ承認相成ル場合ニ於テハ昭和十四年五月二十日藏銀第下

(起案用紙一號ノ二)

研-0515



九九號大藏次官ヨリ拓務次官宛通牒ニ基キ豫メ大藏省ニ通報スルコト  
ナリ居ルニ付左案ニノ通大藏次官宛通報相成可然哉  
仰高裁

案ノ一

指令殖總第一〇七一號



拓殖株式會社

昭和十六年六月十七日附本二第三四三號ヲ以テ申請ニ係ル樺太開發株  
式會社株式引受ノ件承認ス

昭和十六年六月二十日

拓務大臣

拓務省

案ノ二

拓務次官

大藏次官宛

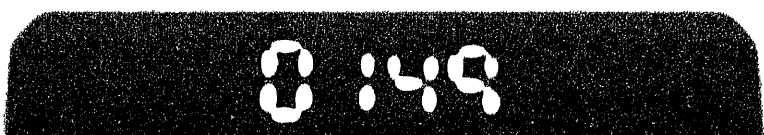
東拓ノ樺太開發株式會社株式引受ニ關スル件

東洋拓殖株式會社ニ於テハ今般設立セララル樺太開發株式會社株式二  
十二萬株ハ此ノ株金額一千一百萬圓、第一回拂込金五百五十萬圓ヲ  
引受クルコトト相成樺太開發株式會社ハ本店ヲ豊原市ニ置キ資本金五  
千萬圓株式總數百萬株、政府及民間折半出資ニ依リ設立セララルモノ  
ニ有之爰ニ開催セラレタル同社設立委員會ニ於テ其ノ株式割當決定致  
シ之ニ基キ東拓ハ前記ノ通其ノ株式ヲ引受ケントスルモノニ有之適當

タイプライター用紙(泰澤精)

(日本標準規格 B. 4)

研-0515



ト認メラルルニ付昭和十五年五月二十日附藏銀第一二九九號ニ基キ此  
段通報ス

拓務省

タイプライター用紙(赤深納)

(日本標準規格 B. 4)

研-0515

0:50



本二第三四三號

昭和十六年六月十七日

東洋拓殖株式會社

總裁 佐々木 駒之助

拓務大臣 秋田 清 殿

樺太開發株式會社株式引受ノ件

弊社ニ於テハ東洋拓殖株式會社法第十三條第一項第六號ニ依リ左記ノ通り樺太開發株式會社ノ株式ヲ引受度候間御承認被下度此段及申請候也

記

東洋拓殖株式會社

一、弊社ガ株式ノ引受ヲ爲サムトスル會社名

樺太開發株式會社

二、弊社ガ引受ヲ爲サムトスル株式數及株金額

株式數 貳拾貳萬株

株金額 金壹千壹百萬圓也（一株五拾圓）

第一回ノ拂込金 五百五拾萬圓也（二分ノ一拂込）



樺太開發株式會社株式募集要綱

一、株式募集ノ方針

民間割當株式五〇〇、〇〇〇株ハ之ヲ贊成人タル樺太ニ於ケル拓殖事業關係者竝ニ將來本會社ガ事業遂行上聯絡提携ヲ保ツテ適當トスル者ニ割當ツルコト但シ東洋拓殖株式會社ノ引受ニ係ル株式ノ中一部ハ本會社設立後拂込ミ相當額ヲ以テ樺太在住希望者等ニ公開スルモノトス

二、株式割當要項

資本金 五〇〇、〇〇〇圓  
株式總數 一、〇〇〇、〇〇〇株

區別	割當株數	株金額	拂込金額	
			總額	一株當
現物出資 政府	五〇、〇〇〇株	二、五〇〇、〇〇〇圓	二、五〇〇、〇〇〇圓	五〇圓
現金出資 政府	四五〇、〇〇〇株	二二、五〇〇、〇〇〇圓	九、九九九、〇〇〇圓	二二、二二二
贊成人	五〇〇、〇〇〇株	二五、〇〇〇、〇〇〇圓	一二、五〇〇、〇〇〇圓	二五、〇〇〇
合 計	一、〇〇〇、〇〇〇株	五〇〇、〇〇〇、〇〇〇圓	二四、九九九、〇〇〇圓	

三、贊成人及割當株數

東洋拓殖株式會社	三二〇、〇〇〇株	一、六〇〇、〇〇〇圓
王子證券株式會社	一〇〇、〇〇〇株	五〇〇、〇〇〇圓
三井礦山株式會社	四〇、〇〇〇株	二、〇〇〇、〇〇〇圓
三井物産株式會社	一〇、〇〇〇株	五〇〇、〇〇〇圓
三菱礦業株式會社	五〇、〇〇〇株	二、五〇〇、〇〇〇圓
株式會社北海道拓殖銀行	二〇、〇〇〇株	一、〇〇〇、〇〇〇圓
北日本汽船株式會社	二〇、〇〇〇株	一、〇〇〇、〇〇〇圓
樺太石炭株式會社	一〇、〇〇〇株	五〇〇、〇〇〇圓
日魯漁業株式會社	一〇、〇〇〇株	五〇〇、〇〇〇圓
木原 豐 治 郎	四、〇〇〇株	二〇〇、〇〇〇圓
上 野 三 郎	四、〇〇〇株	二〇〇、〇〇〇圓
秋田木材株式會社	三、〇〇〇株	一五〇、〇〇〇圓
合資會社中卯商會	二、〇〇〇株	一〇〇、〇〇〇圓
淺野木材株式會社	一、五〇〇株	七五、〇〇〇圓
株式會社山中商會	一、五〇〇株	七五、〇〇〇圓
株式會社新宮商行	一、五〇〇株	七五、〇〇〇圓
糸 井 良 七	一、二〇〇株	六〇、〇〇〇圓
藤野喜四郎	一、〇〇〇株	五〇、〇〇〇圓
白 岩 龜 二	三〇〇株	一五、〇〇〇圓
合 計	五〇〇、〇〇〇株	二五、〇〇〇、〇〇〇圓

四、第一回拂込金

株式ノ第一回拂込金ハ民間割當株式ニ付テハ一株ニ付貳拾五圓トシ政府割當株式ニ付テハ一株ニ付貳拾貳圓貳拾貳錢トスルコト

五、株式募集取扱者

株式募集及拂込ニ關スル一切ノ事務ハ株式會社日本興業銀行及株式會社北海道拓殖銀行ヲシテ之ヲ取扱ハシムルコト

六、前記各號以外ノ事項ニ付テハ設立委員長ニ於テ適宜之ヲ處理スルコト

樺太開發株式會社

設立趣意書  
事業目論見書  
收支豫算書

研-0515

0:53

### 設立趣意書

樺太は領有以來茲に三十有餘年官民の和衷協力に依り拓殖の實次第に擧りたりと雖も未だ其の生産各面に於ける開發の餘地極めて多く之が賦存資源の開發は一に懸りて今後の經營に俟たざるべからず時恰も高度國防國家體制確立の要緊迫せるの秋に當り時局下重要資源たる石炭及木材の積極的開發と其の合理的利用を圖らんが爲石炭採掘事業、斫伐事業及造林事業を經營すると共に飼畜機械化農業を經營し以て島内食糧自給の一助に資する等の爲之が推進的機構として茲に樺太開發株式會社を設立せんとするものなり。

本會社に對しては政府は樺太本斗郡好仁村に於ける石炭採掘權を出資すると共に現金出資をも爲し又本會社の毎營業年度に於ける利益配當に付ては民間所有株式に對し年六分迄の優先配當を認め以て會社の成立を容易ならしむると共に其の財政的基礎を強化することせり。

尙本會社は資本金額五千萬圓なるも拂込株金額の三倍に達する迄樺太開發債券を發行し得るの特典を有す。

本會社の事業に對しては政府も亦大いに意を用ひ社長、副社長及理事は政府に於て之を任命する

(1)

研-0515|

0:54



の外監理官を置きて常時其の業務を監督せしむると共に定款の制定及變更、債券の發行、利益金の處分等重要事項に付ては認可を受けしむることとなり居れり。  
上述するが如く本會社の事業は政府の特別なる保護と監督との下に運営せらるるものにして眞に堅實有意義なる投資の目標と稱すべし。  
冀くば本會社設立の趣旨を諒とし株式の引受けに依り其の成立を援助せられんことを。

( 2 )

### 事業目論見書

#### 一、事業

樺太開發株式會社法ノ規定ニ基キ左ノ事業ヲ營ムモノトス

一、鑛業、林業、農業及畜産業

二、農林畜産物ノ加工事業

三、經濟開發ノ爲必要ナル資金ノ供給

四、前各號ノ事業ニ附帶スル事業

五、前各號ノ外經濟開發ノ爲必要ナル事業

二、事業資金

(一) 資本金 五千萬圓

株式ノ總數ヲ百萬株トシ一株ノ金額ヲ五十圓トス  
内

イ、政府ニ對スル割當株金額 二千五百萬圓

( 3 )

研-0515

0:55

現物出資拂込額 二百五十萬圓  
現金出資第一回拂込ハ一株ニ付二十二圓二十二錢トシ

此ノ拂込總額 九百九十九萬九千圓

ロ、一般募集株金額 二千五百萬圓

第一回拂込ハ一株ニ付二十五圓トシ

此ノ拂込總額 一千二百五十萬圓

拂込總額 二千四百九十九萬九千圓

(二) 樺太開發債券發行能力 拂込株金額ノ三倍

三、事業計畫

(一) 石炭採掘事業

本會社ハ時局下石炭ノ熾烈ナル需要ニ對處センガ爲差當リ政府ノ出資ニ係ル石炭鑛區ニ於テ年産百萬噸ヲ目標トシ石炭採掘事業ヲ行フモノトス

(二) 斫伐事業

本會社ハ鑛業用材及公川材等ノ供給ノ確保並ニ圓滑ヲ圖ランガ爲樺太廳ヨリ毎年原木約五百萬石

(4)

ノ賣拂ヲ受ケ斫伐事業ヲ行フモノトス  
(三) 造林事業

本會社ハ森林資源ノ増殖涵養ヲ圖ランガ爲樺太廳ヨリ國有未開地六萬町歩ノ貸付ヲ受ケトド松、エゾ松及グイ松ノ植栽ヲ行フモノトス

(四) 農業

本會社ハ樺太ニ於ケル食糧自給ノ一助ニ資センガ爲飼畜機械化農場ヲ經營シ雜穀年約三十萬石ヲ生産スルモノトス

(五) 其ノ他ノ事業

本會社ハ前記ノ外經濟開發ノ爲必要ナル事業ヲ行フモノトス

(5)

収支豫算書

(4) 事業資金計畫書

年次	株式拂込金	開發債券	借入金	其ノ他	計
一	二四、九九九 <small>千圓</small>				二四、九九九 <small>千圓</small>
二	二四、九九九		一四、〇〇〇	四三二	三九、四三一
三	二四、九九九	一〇、〇〇〇	一一、一〇〇	一、三七四	四七、四七三
四	三七、九九九	一〇、〇〇〇	二、六〇〇	三、四六〇	五三、五五九
五	三七、九九九	一三、七五〇	二、二〇〇	五、六八八	五九、一三七

(6)

(ロ) 収支豫算書

備考 其ノ他ハ社内留保金ナリ

年次	總益金	總損金	差引純益金	豫想配當率
一	五、六四二 <small>千圓</small>	五、三〇八 <small>千圓</small>	三三四 <small>千圓</small>	五分
二	一九、五八六	一八、二九三	一、二九三	六分
三	三〇、一八四	二八、〇三一	二、一五三	六分
四	三三、八四三	三一、四〇一	二、四四二	六分
五	三八、二〇六	三四、九七六	三、二三〇	七分

(7)

神太開發株式會社專業計畫書

研-0515|

0:58

樺太開發株式會社專業計畫書

一、石炭採掘專業

時局下燃料資源ノ熾烈ナル需要ノ趨勢ニ鑑ミ政府ノ出資ニ係ル本斗郡好仁村所在ノ石炭鑛區ニ於テ石炭採掘專業ヲ行フモノトス

本專業ノ計畫内容左ノ如シ

1. 稼行區域所在地及面積

稼行區域ハ南名好川ヲ遡ルコト約八軒以東ノ地域ニシテ其ノ面積

一千四百餘萬坪トス

2. 炭量

鑛區内ニ於ケル可採炭量ハ約四千六百萬噸ナリ

3. 出炭豫定

年次	出炭數量
一	五〇〇〇〇噸

年次	出炭數量
二	一五〇〇〇〇噸
三	三五〇〇〇〇噸
四	五五〇〇〇〇噸
五	八〇〇〇〇〇噸
六	一、〇〇〇〇〇〇噸

二、斫伐專業

樺太ニ於ケル森林資源ノ合理的利用ヲ圖リ以テ之ガ資源ノ保續涵養ニ努ムルト共ニ近時石炭鑛業ノ躍進的發展竝ニ諸工業ノ勃興ニ伴ヒ木材需要ノ急激ナル増加ニ對處センガ爲斫伐專業ヲ經營シ各種木材ノ配給ノ圓滑及價格ノ調整ヲ期セントス

即チ樺太廳ヨリトド松、エゾ松及グイ松ノ賣拂ヲ受ケ之ガ斫伐專業ヲ經營シ毎年丸太材二百五十萬石ヲ生産シ供給ヲ爲スモノトス

三、造林專業

樺太森林資源ノ枯渴ヲ防止シ恒久的保續ヲ期スルト共ニ之ガ積極的

増殖涵養ヲ圖リ以テ本邦寒帯林材ノ源泉ヲ確保スル爲現在無立木ノ  
儘休眠シツツアル土地ニ對シ造林專業ヲ經營セントス  
即チ樺太廳ヨリ要造林國有未開地六萬町歩ノ貸付ヲ受ケ二年次ヨリ  
十五年次迄ノ期間内ニ於テトド松エゾ松併セテ二萬五千町歩、グイ  
松三萬五千町歩計六萬町歩ノ植栽ヲ行フモノトス

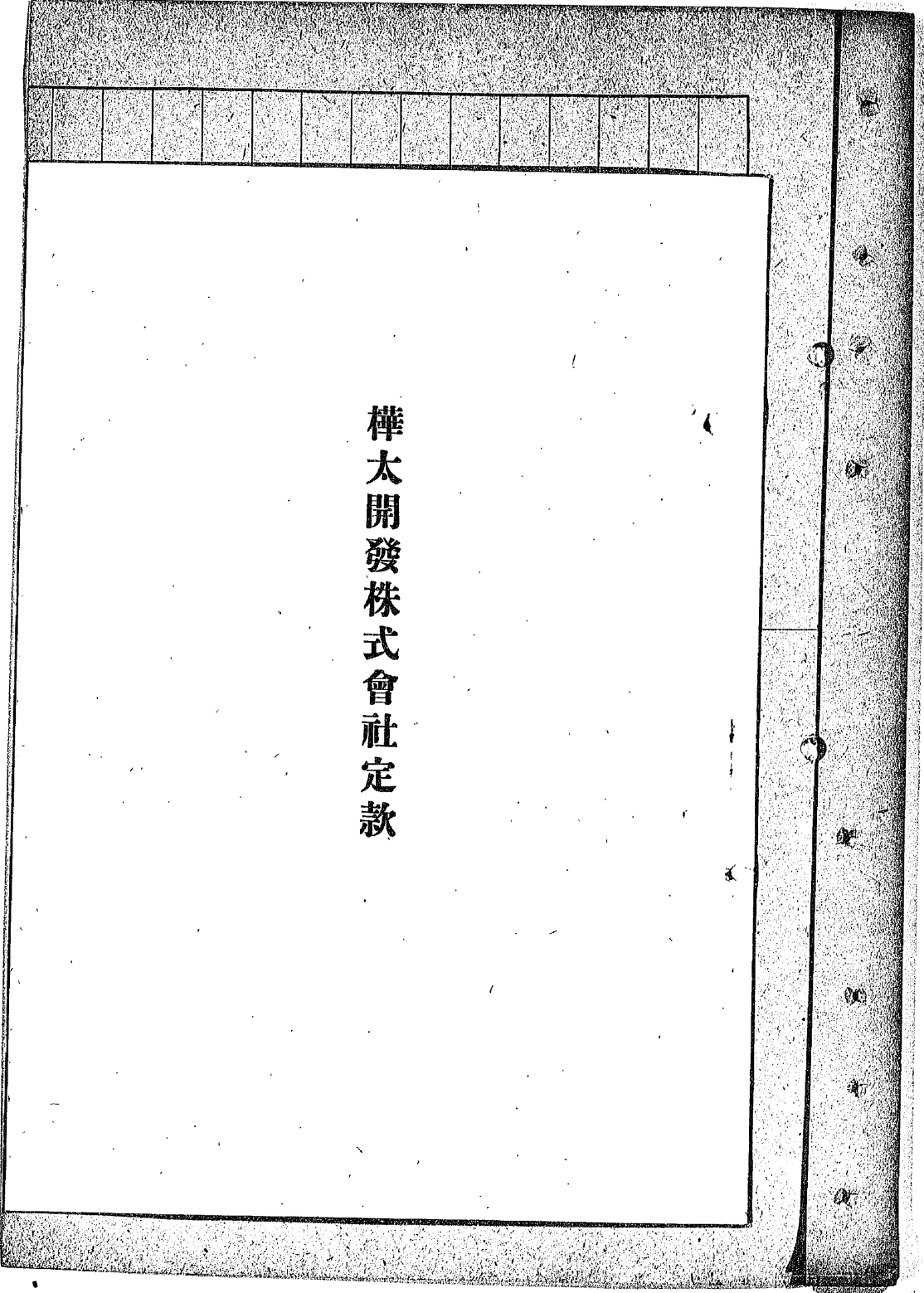
#### 四 農 業

樺太ニ於ケル食糧自給ノ一助ニ資センガ爲國有未開地及民有未利用  
地ノ開發ヲ行ヒ樺太ノ實狀ニ適合セル飼畜機械化農場ヲ經營セント  
ス  
即チ大體毎年一千町歩宛合計一萬町歩ヲ開發シ樺太ニ適合セル飼畜  
機械化農法ニ依リ小麥、燕麥、蠶豆、馬鈴薯、甜菜、チモシー、ク  
ロイバー等ノ作付ヲ爲シ雜穀年約三十萬石ヲ生産スルト共ニ乳牛、  
種牡牛、耕馬及豚ヲ飼養スルモノトス

#### 五 其ノ他ノ事業

前記ノ外經濟開發ノ爲必要ナル事業ヲ行フモノトス





樺太開發株式會社定款

研-0515

0:5:

樺太開發株式會社定款

第一章 總則

第一條 本會社ハ樺太開發株式會社法ニ依リ設立シ樺太開發株式會社ト稱ス

第二條 本會社ハ樺太ニ於ケル經濟開發ヲ爲スヲ以テ目的トス

第三條 本會社ハ本店ヲ豊原市ニ置ク

第四條 本會社ノ資本ハ五千萬圓トス但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ增加スルコトヲ得

本會社ノ資本ノ内半額ハ政府之ヲ出資スルコトヲ得

第五條 本會社ノ公告ハ官報及本店所在地ニ於テ所轄裁判所ガ商業登記事項ヲ公告スル新聞紙ヲ以テ之ヲ爲ス

第二章 株式

第六條 本會社ノ株式ハ記名式トシ政府、公共團體、帝國臣民又ハ帝國法人ニシテ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上、資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人若ハ外國法人ニ屬セザルモノニ限リ之ヲ所有スルコトヲ得

(1)

研-0515

0:52



第七條 本會社ノ株主ニシテ前條ノ資格ヲ喪失シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ本會社ニ通知シ且其ノ資格喪失ノ日ヨリ二箇月以内ニ其ノ株式ヲ他ニ讓渡スルコトヲ要ス

株主前項ノ規定ニ違反シテ其ノ株式ヲ讓渡ヲ爲サザルトキハ本會社ハ二週間ヲ下ラザル一定ノ期間内ニ其ノ株式ヲ讓渡スベキ旨及讓渡セザルトキハ其ノ株式ヲ本會社ニ提出スベキ旨ノ催告ヲ爲スモノトス

前項ノ規定ニ依リ株式ノ提出ヲ受ケタルトキハ本會社ハ其ノ株式ヲ賣却ス

株主第二項ノ期間内ニ其ノ株式ヲ讓渡セズ又ハ株式ノ提出ヲ爲サザリシ場合ニ於テハ本會社ハ其ノ株式ノ無効ヲ公告シ且株主名簿ニ記載セラレタル質權者ニ之ヲ通知シタル上新株式ヲ發行シ之ニ依リテ其ノ株式ヲ賣却ス

前四項ノ規定ニ依ル株式ノ讓渡ニ關スル株式ノ名義書換ハ第十八條ノ名義書換停止期間中ト雖モ之ヲ爲スコトヲ得

第三項又ハ第四項ノ規定ニ依ル株式ノ賣得金ハ遲滞ナク之ヲ從前ノ株主ニ交付ス但シ賣却及公告ニ要シタル費用ハ之ヲ控除ス

第八條 本會社ノ株式ハ百萬株トシ一株ノ金額ヲ五十圓トス

(2)

第九條 本會社ノ株式ハ一株券、十株券、五十株券、百株券、千株券、一萬株券及五萬株券ノ七種トス

第十條 第一回ノ株金拂込ハ政府以外ノ者ノ所有スル株式ニ付テハ一株ニ付二十五圓トシ政府ノ所有スル株式ニ付テハ一株ニ付二十二圓二十二錢トス

第二回以後ノ株金拂込ハ事業ノ必要ニ應ジ社長其ノ金額及期日ヲ定メ少クトモ三十日前ニ各株主ニ之ヲ通知ヲ發スルモノトス

政府ノ所有スル株式ノ株金拂込ハ其ノ他ノ株式ノ株金拂込ト之ヲ異ニスルコトヲ得

政府ノ所有スル株式ノ第二回以後ノ株金拂込ハ金錢以外ノ財産ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第十一條 株主株金拂込期日ニ株金ヲ拂込ヲ爲サザルトキハ其ノ拂込ムベキ金額ニ對シ拂込期日ノ翌日ヨリ拂込當日迄百圓ニ付一日四錢ノ割合ヲ以テ違約金ヲ支拂フモノトス

第十二條 株主又ハ其ノ法定代理人ハ株式取得ノ時、質權者又ハ其ノ法定代理人ハ質權登錄ノ時其ノ氏名、住所及印鑑ヲ本會社ニ届ケ出ヅベシ其ノ變更アリタルトキ亦同ジ

株主、株主名簿ニ記載セラレタル質權者又ハ其ノ法定代理人ニシテ帝國内ニ住所又ハ居所ヲ有セザル者ハ帝國内ニ假住所ヲ設ケ又ハ帝國内ニ住所若ハ居所ヲ有スル代理人ヲ定メ本會社ニ届ケ出

(3)

ズベシ其ノ變更アリタルトキ亦同ジ

第一項ノ規定ハ前項代理人ニ之ヲ準用ス

第十三條 會社其ノ他ノ公私ノ法人ハ株式取得ノ時又ハ質權登錄ノ時代表者ヲ定メ其ノ住所及印鑑ヲ本會社ニ届ケ出ヅベシ其ノ變更アリタルトキ亦同ジ

第十四條 株式ノ讓渡ニ因リ株券ノ名義書換ヲ爲サントスルトキハ本會社所定ノ書式ニ依リ當事者雙方ノ記名捺印セル名義書換請求書ヲ作成シ株券及本會社ニ於テ必要ト認ムル證據書類ヲ添ヘ之ヲ本會社ニ提出スベシ但シ株券ノ裏書ニ依ル株式ノ讓渡ノ場合ニ在リテハ名義書換請求書ハ取得者ノミノ記名捺印ヲ以テ足ルモノトス

相續其ノ他ノ事由ニ因リ株券ノ名義書換ヲ爲サントスルトキハ前項ニ準ジ本會社ニ其ノ請求ヲ爲スベシ

第十五條 株券ノ種類ヲ變更セントスルトキハ株券引換請求書ニ株券ヲ添ヘ之ヲ本會社ニ提出スベシ

株券ヲ喪失シタル爲新株券ノ交付ヲ受ケントスルトキハ本會社所定ノ書式ニ依リ作成シタル新株券交付請求書ニ除權判決ノ正本又ハ謄本ヲ添ヘ之ヲ本會社ニ提出スベシ

(4)

株券ヲ汚損又ハ毀損シタル爲新株券ノ交付ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ詳記シタル新株券交付請求書ニ株券ヲ添ヘ之ヲ本會社ニ提出スベシ

第十六條 質權ノ登錄又ハ其ノ抹消ヲ爲サントスルトキハ本會社所定ノ書式ニ依リ當事者雙方ノ記名捺印セル質權登錄請求書又ハ質權登錄抹消請求書ヲ作成シ株券及本會社ニ於テ必要ト認ムル證據書類ヲ添ヘ之ヲ本會社ニ提出スベシ但シ相續其ノ他之ニ準ズベキ事由ニ因ル質權ノ登錄ノ場合ニ在リテハ質權登錄請求書ハ取得者ノミノ記名捺印ヲ以テ足ルモノトス

第十七條 株券ノ名義書換又ハ質權ノ登錄若ハ其ノ抹消ノ手数料ハ株券一通ニ付十錢トシ株券ノ引換其ノ他新株券ノ交付ノ手数料ハ新株券一通ニ付五十錢トス

第十八條 本會社ハ三月一日及九月一日ヨリ定時株主總會終結ノ日迄株式ノ讓渡ニ因ル株券ノ名義書換並ニ質權ノ登錄及其ノ抹消ヲ停止スルコトアルベシ

### 第三章 株主總會

第十九條 本會社ノ定時株主總會ハ毎年三月及九月ニ、臨時株主總會ハ必要アル毎ニ社長之ヲ招集

(5)

株主總會ハ豊原市又ハ東京市ニ於テ之ヲ開キ其ノ日時、場所及會議ノ目的タル事項ハ社長之ヲ定

第二十條 株主總會ノ議長ハ社長之ニ當ル社長事故アルトキハ副社長之ニ當リ社長副社長共ニ事故アルトキハ理事中ノ一人之ニ當ル

第二十一條 株主總會ノ議長ハ株主トシテ其ノ議決權ヲ行使スルコトヲ妨グズ

第二十二條 株主ハ本會社ノ他ノ株主ニ委任シテ議決權ヲ行使スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ本會社ニ委任狀ヲ差出スベシ

第二十三條 株主總會ノ決議ハ出席シタル株主ノ議決權ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲ス可非同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第二十四條 本會社ノ定款ノ變更、合併及解散ノ決議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼザルモノトス

第二十五條 株主總會ノ議事ノ經過ノ要領及其ノ結果ハ株主總會議事録ニ記載シ議長竝ニ出席シタル社長、副社長、理事及監事之ニ記名捺印スベシ

( 6 )

#### 第四章 役員

第二十六條 本會社ニ社長副社長各一人、理事三人以上及監事二人以上ヲ置ク

第二十七條 社長ハ本會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

副社長ハ社長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ社長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

副社長及理事ハ社長ヲ輔佐シ社長ノ定ムル所ニ依リ本會社ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス

監事ハ本會社ノ業務ヲ監査ス

第二十八條 社長及副社長ハ主務大臣之ヲ命ジ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ株主總會ニ於テ選舉シタルニ倍ノ候補者中ヨリ主務大臣之ヲ命ジ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ二年トス

第二十九條 社長、副社長及業務ヲ分掌スル理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ従事スルコトヲ得ズ但シ主務大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十條 本會社ニ相談役若干人ヲ置クコトヲ得

相談役ハ社長ノ諮問ニ應ジ意見ヲ開陳ス

相談役ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ社長之ヲ委嘱ス

( 7 )

第五章 營業

第三十一條 本會社ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス

一 鑛業、林業、農業及畜産業

二 農林畜産物ノ加工事業

三 經濟開發ノ爲必要ナル資金ノ供給

四 前各號ノ事業ニ附帶スル事業

五 前各號ノ外經濟開發ノ爲必要ナル事業

前項第四號又ハ第五號ノ事業ヲ營マントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第三十二條 本會社借入金ヲ爲サントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第三十三條 本會社ハ每營業年度ノ事業計畫ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クルモノトス之ヲ變更セシムトスルトキ亦同シ

第六章 樺太開發債券

第三十四條 本會社ハ拂込ミタル株金額ノ三倍ヲ限リ樺太開發債券ヲ發行スルコトヲ得

樺太開發債券ヲ發行スル場合ニ於テハ商法第二百九十六條ノ規定ノ適用ナキモノトス

( 8 )

第三十五條

樺太開發債券ヲ發行セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第三十六條 樺太開發債券ハ無記名式トス

第三十七條 樺太開發債券ノ所有者ハ本會社ノ財産ニ付他ノ債權者ニ先立テ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

前項ノ規定ハ民法上ノ一般ノ先取特權ノ行使ヲ妨グルコトナシ

第三十八條 樺太開發債券所有者債券又ハ利札ヲ喪失又ハ汚損若ハ毀損シタルトキハ新債券又ハ利札ノ交付又ハ引換ヲ請求スルコトヲ得

但シ喪失ノ場合ニ於テハ除權判決ノ正本又ハ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

第三十九條 新債券又ハ新利札ノ交付又ハ引換ノ手数料ハ新債券又ハ新利札一通ニ付五十錢トス

第七章 計算

第四十條 本會社ノ營業年度ハ一月一日ヨリ六月三十日迄及七月一日ヨリ十二月三十一日迄トス

第四十一條 本會社ハ每營業年度總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル殘額ヲ以テ純益金ト定ム

第四十二條 本會社ノ利益金ハ每營業年度ニ於ケル純益金及前期繰越金トス

本會社ノ利益金ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ處分スルモノトス

( 9 )

- 一 欠損補填準備積立金 純益金ノ百分ノ八以上
- 二 配當平均準備積立金 純益金ノ百分ノ二以上
- 三 役員賞與金
- 四 株主配當金
- 五 後期繰越金

前項第一號及第二號以外ノ積立金ヲ爲サントスルトキハ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第四十三條 本會社ハ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ニ達スル迄政府ノ所有スル株式ニ對シ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ要セザルモノトス

第四十四條 本會社ハ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スル場合ニ於テ政府以外ノ者ノ所有スル株式ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超エ利益配當ヲ爲サントスルトキハ其ノ超過スル利益金額ハ利益配當ガ總株式ニ付拂込ミタル株金額ニ對シ均一ノ割合ニ達スル迄政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額及政府ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ一ト四トノ割合ヲ以テ之ヲ配當スル

( 10 )

モノトス

第四十五條 本會社利益金ノ處分ヲ爲サントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第四十六條 株主配當金ハ三月一日及九月一日現在ノ株主名簿ニ登錄セラレタル株主又ハ質權者ニ之ヲ支拂フモノトス

株主配當金ノ支拂期日及場所ハ社長之ヲ定メ株主又ハ質權者ニ通知スルモノトス

第四十七條 株主配當金ハ其ノ支拂開始ノ日ヨリ起算シ五年以内ニ支拂ノ請求ナキトキハ之ヲ本會社ノ所得トス

附則

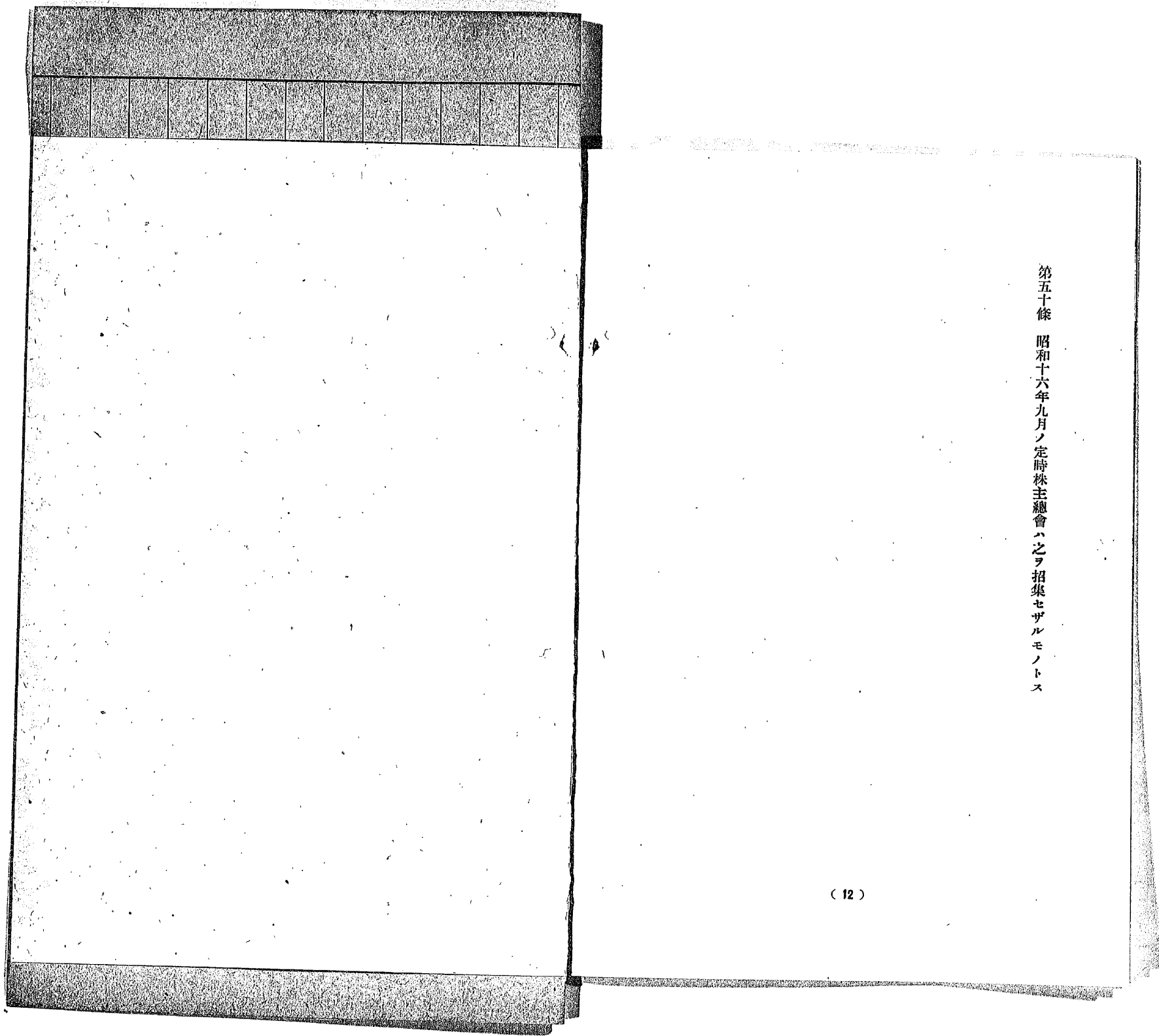
( 11 )

第四十八條 本會社ノ負擔ニ歸スベキ設立費用ハ八萬圓ヲ限度トス

前項ノ金額中政府ノ立替ニ係ルモノハ政府ニ之ヲ返納スルモノトス

第四十九條 政府ハ左ノ財産ヲ出資シ本會社ハ其ノ財産價格二百五十萬圓ニ對シ全額拂込ノ株式五萬株ヲ割當ツルモノトス

- 一 樺太本斗郡好仁村所在ノ石炭探掘權(探掘權登錄第一六五號)  
價格 二百五十萬圓



第五十條 昭和十六年九月ノ定時株主總會ハ之ヲ招集セザルモノトス

研-0515

0:58

貳通必要

注意
一、本書同一ノモノ貳通ヲ要ス...

印收參
紙入錢

株式申込證

Table with columns for share types: 壹株券, 拾株券, 百株券, 千株券, 壹萬株券. Includes a '所取扱' (Handled) box.

一、樺太開發株式會社株式

右株金總額金

圓也但シ壹株ノ額面金五拾圓也

一、第壹回株金拂込及創立總會ノ招集ニ關シテハ商法第百八十條第三項及第二百十三條ニ依ラザルモ異議ナキコト

Main application form table with columns: 一、目的 (Purpose), 一、資本ノ總額 (Total Capital), 一、本店ノ所在地 (Head Office Location), 一、會社ガ公告方法 (Company Announcement Method), 一、現物出資ヲ爲ス者ノ氏名 (Contributors' Names), 一、會社ノ負擔ニ歸スベキ設立費用 (Establishment Expenses), 一、株式ノ種類及數 (Share Types and Numbers), 一、株式ノ種類及數 (Share Types and Numbers).

一、定款認可ノ年月日	昭和拾六年六月九日	一、設立委員ノ氏名及住所	<p>設立委員長 東京市牛込區市ヶ谷藤王寺町參拾七番地 伯爵兒玉秀雄</p> <p>委員 東京市麩町區三番町六番地 富田健治 東京市本郷區駒込林町九拾九番地 村瀨直養 東京市小石川區指ヶ谷町四百四拾七番地 宮本武之輔 東京市澁谷區神山町貳拾四番地 廣瀨豐作 東京市麩町區永田町壹丁貳拾番地 木村兵太郎 東京市日黒區榎ノ木坂町百拾番地 澤本頼雄 東京市澁谷區西谷町參番地 井野碩哉 東京市澁谷區鉢山町貳拾四番地 小島新一 東京市赤坂區青山町五丁目四拾五番地 山田龍雄 東京市澁谷區代々木上原町貳百七拾七番地 北島謙次郎 東京市澁谷區代々木原町九百六拾七番地 山越道三 東京市澁谷區雜司ヶ谷町六丁目千八百八拾五番地 植場鐵三 東京市澁谷區原字東五條南六丁目一番地 小澤正儀 東京市澁谷區原字大字小沼字北拾四番地 榎本大藏 東京市澁谷區原字大字小沼字北拾四番地 榎本大藏 東京市牛込區市ヶ谷仲之町貳拾四番地 男爵岩倉道俱 東京市澁谷區小山七丁目四百九拾貳番地 石坂豐一 東京市澁谷區北澤參丁目八百八拾五番地 有賀光豐 東京市牛込區若宮町貳拾六番地 山本厚三 東京市世田谷區代田町貳丁目六百七拾六番地 江口順一 東京市赤坂區區立町五拾八番地 沖島鎌三 東京市麩町區六番町五番地 高島菊次郎 東京市澁谷區原字西一條南四丁目一番地 榎太彌盛夫 東京市澁谷區長谷戸五拾貳番地 大橋徳太郎 東京市澁谷區大番町貳拾八番地 川島三郎 東京市大森區久ヶ原町五百六拾貳番地 河上弘一 東京市南區八條西四丁目貳百八拾八番地 永田昌緯 東京市牛込區久米町四拾壹番地 二田昌吉 東京市牛込區余丁町百五番地 佐々木駒之助 東京市牛込區市ヶ谷砂土原町貳丁目貳番地 木原豊治郎</p>
一、目的	本會社ハ樺太ニ於ケル經濟開發ヲ爲スルヲ目的トシ左ノ事業ヲ營ム		
一、商號	樺太開發株式會社		
一、資本ノ總額	五千萬圓		
一、壹株ノ金額	五拾圓		
一、第壹回拂込ノ金額	政府以外ノ者ノ所有株式五拾萬株 政府ノ所有株式 貳拾五萬株 一、株ニ付 貳拾貳圓貳拾貳錢		
一、本店ノ所在地	豐原市		
一、會社ガ公告	官報及本店所在地ニ於テ所轄裁判所ガ商業登記事項ヲ公告スル新聞紙ヲ以テ之ヲ爲ス		
一、現物出資ヲ爲ス者ノ氏名	政府 出資ノ目的タル財産及其ノ價格 樺太本斗郡好仁村所在ノ石炭採掘權(採掘權登錄第一六五號) 貳百五拾萬圓 之ニ對シテ與フル株式ノ種類及數 全額拂込済ノ株式 五萬株		
一、會社ノ負擔ニ歸スベキ設立費用	八萬圓ヲ限度トス		
一、株主ト爲ルコトヲ得ベキ者ノ資格 (株式ノ譲渡ノ制限)	本會社ノ株式ハ記名式トシ政府ノ公共團體ノ帝國臣民又ハ帝國法人ニシテ役員ノ半數以上ノ業務ヲ執行スルハ外國法人ニ屬セザルモノニ限リ所有スルコトヲ得		
一、株式ノ種類及數	本會社ハ毎營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益額ガ政府以外ノ者ノ所有株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分六ノ割合ニ達スル迄政府ノ所有株式ニ對シ年百分六ノ割合ニ達スル迄政府以外ノ者ノ所有株式ニ對シ年百分六ノ割合ニ達スル迄政府ノ所有株式ニ對シ年百分六ノ割合ニ達スル迄政府以外ノ者ノ所有株式ニ對シ年百分六ノ割合ニ達スル迄政府ノ所有株式ニ對シ年百分六ノ割合ニ達スル迄		
一、株式ノ申込ヲ取消スベキ時	昭和拾六年八月參拾壹日迄ニ創立總會ガ最終セザルトキハ株式ノ申込ヲ取消スベキコトヲ得		
一、株金ノ拂込ヲ取扱フベキ銀行及其ノ取扱ノ場所	東京市麩町區丸ノ内壹丁目八番地 株式會社 日本興業銀行 本店 東京市麩町區丸ノ内貳丁目貳番地 株式會社 北海道殖産銀行 東京支店		

右株式貴社定款及本登記載事項承認ノ上引受度此段申込候也

昭和拾六年 月 日

住所

申込人氏名印

樺太開發株式會社設立委員長 伯爵兒玉秀雄殿

東京市麩町區內幸町壹丁目貳番地東拓ビル内

樺太開發株式會社設立事務所